

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：34425

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530444

研究課題名（和文）ICT が国際経営に与える影響の研究

研究課題名（英文）Research of the influence which ICT has given on International Business

研究代表者

伊田 昌弘（IDA MASAHIRO）

阪南大学・経営情報学部・教授

研究者番号：50223079

研究成果の概要（和文）：

ICT の普及は、国際経営に大きな影響を与えている。第 1 の研究成果は、これまで主流学説だった「内部化理論」が古くなり、オープンな水平連携タイプの企業組織が大きな役割を果たすことである。第 2 は、ICT スタートアップに代表される起業のあり方が変わり、最初からグローバル市場に登場できる可能性を持つこと。第 3 に市場が柔軟に動き始め、「一物一価」や「ニッチへの拡張」、「在庫シグナルによる敏感な企業対応」などが発生することである。結論は新しい企業によって、「市場メカニズム」と「国際分業」が復活することである。

研究成果の概要（英文）：The spread of ICT has had big influence on international business. The 1st result of research is that horizontal affiliation type plays a large role. That is, we think that "internalization theory" became old. Secondly, the enterprise called ICT start-ups has a possibility being able to appear in a global market from the time of the birth. The 3rd result of research is as follows.

It is that a market mechanism acts and the situation where the "law of indifference", "business extension to a niche", "sensitive company correspondence by an inventory signal", etc. are new occurs. We concluded that a "market mechanism" and "international division of labor" revived by new firms.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・国際経営

キーワード：ICT スタートアップ、一物一価の法則、ボーン・グローバル、i-Pod 指数、ロングテール、BPO ビジネス、クラウド、グローバルヴィレッジ

1. 研究開始当初の背景

我が国総務省が「ICT 政策大綱」（2004）において提唱した「ICT」という名称は次第に広まっている。

しかし、企業経営の学問分野において、ICT 概念がどのように展開されるのかについて

は未だ明らかになっていないとは言えない。また、「IT」に代わる「ICT」概念が国際的にどの程度通用するのか、学術的に検証されているとは言い難い。とりわけ、国際化＝グローバル化が進展する 21 世紀の企業活動において、日本だけに固有な ICT 概念だけでは不

十分であって、諸外国でのあり方、具体的な進展状況、さらにはグローバルネットワークなどを踏まえたものでなければならない。

したがって、従来の Information (情報) だけでなく、Communication (コミュニケーション) の概念が加わった企業経営について、グローバルな視点において明確にし、IT 革命の黎明 (れいめい) 期を経て、すでに IT を使用している第 2 ステージの時代における企業経営のあり方について研究が求められている。

2. 研究の目的

我が国総務省が提唱した ICT 概念を国際経営分野において明確化し、具体的化することを研究の目的とする。さらに、企業組織に与える影響を考察し、新しい現象として「頭脳還流」と「ICT スタートアップ (ポーン・グローバル)」、「垂直統合 VS 水平連携」に着目し、多国籍企業理論の新しい理論の地平を切り開くことを研究の目的とする。

3. 研究の方法

「ICT が国際経営に与える影響」について、以下 4 点の論点整理とその精緻化を図る。

- (1) ICT 概念の明確化と具体的な企業ケースの導出。
- (2) 「内部化理論」の整理と、「ネットワーク外部性」及び「市場概念」に関わる論点整理。
- (3) 「ICT スタートアップ」に関わる議論の整理。「ポーン・グローバル」との関係を明確にする。
- (4) 「垂直統合 VS 水平連携」に関わる議論の整理。特に BPO が発注側の既存多国籍企業による国際的な分業を進める一方で、その傘下に組みするのか、あるいは受注側の国における相対的に独自の企業発展が見られるのか、理論構築のための論点を絞り込み、整理する。
- (5) 上記(1)~(4)の目的を達成するため、高井透先生、嶋正先生、中村久人先生ら我が国を代表する「ポーン・グローバル」の専門家との研究交流を行う。さらに海外の研究者とも連携を図る。

4. 研究成果

本研究の成果は以下の通りである。

(1) 文献研究によって、ICT 時代の国際経営に与える諸課題についてテーマをさらに絞り込んだ。その結果、「垂直統合」組織は、従来からの主流派理論である「内部化理論」と適合的であり、「水平連携」組織は、分権型ネットワークから説明できるものとして、ICT 時代の国際経営組織の理論と適合的であるという理解を得た。

(2) ICT 時代の市場メカニズムの研究として、

「出荷在庫統計」のデータ整理と国際比較の基礎統計を求めた。その結果、景気循環は 1995 年以降、従来の「40 カ月」から「80 カ月」へとより長期化していることが判明した。このことは、企業は在庫循環のシグナル (在庫率の増減等) を情報技術による効率化によって知るだけでなく、情報を組織ネットワークコミュニケーションによって、景気の維持や不況からの反転に従来よりも積極的に反応している結果とみなすことができると考えられる。

(3) ICT 時代の国際ビジネスについて「マクドナルド指数」と「i-Pod 指数」についてデータ分析を行なった。同じ品質の財の価格が国際的に決定される時、マクドナルドのような国際財の場合は当該国の水光熱費、原材料費、賃金水準によって決定されるのに比し、i-Pod のような財は、企業による最適立地の結果、財の価格は一意に決定され、輸送費 + 関税が加味されるということが判明した。つまり、財の持つ品質が同じであれば「一物一価」が成立するという教科書の市場メカニズムに近い状態となっているといえる。

(4) 「i-Pad の新しい世界-電子書籍をめぐるブルーオーシャン戦略」: これは、コンピュータ企業アップルの 2000 年以降の変化 (i-Mac、i-Pod、i-Phone、i-Pad) を扱いながら、「コミュニケーション」をビジネスにしたこと、ブルーオーシャン市場である新しい電子書籍市場の誕生について考察した。これは業界の垣根 (出版と情報産業) を破壊し、融合するものである。

(5) 「ポーン・グローバル企業の発祥と未来」: 何故、ICT 時代になってポーン・グローバル企業が増加するのか、ニッチの存在と情報コミュニケーションについて考察した。なお、「ICT スタートアップ」企業について、国内型と国際型についての違いは何か、行末については大型化、中小型、買収型、そして消滅の類型の整理が必要という認識に辿り着いた。

(6) 理論的な基盤を固めるために、国際経営論や多国籍企業論における従来からの異なった 2 つの代表的アプローチである「小島理論」と「レディング学派」について比較検討した。その結果、不完全競争、企業の製品多様化、取引コストといったリアルな国際ビジネスからの要請に対して「コミュニケーション・ネットワーク」のアプローチが「小島理論」の拡張のために有効であること、また「レディング学派」に関しては環境の変移性 (たとえば「ネットワーク企業」「バーチャル企業」「ポーン・グローバル企業」「ICT スタ

ートアップ企業」の出現)と「情報コスト」の減少による効果から従来の国際企業といえども、「独占的優位性」や「内部化」よりも、「市場」を利用した、より柔軟な企業組織の検討が必要なることを示した。この研究成果は『世界経済評論』に掲載された。

(7) Academy of International Business (AIB) の 2011 年世界大会において、「Technological Catch Up in Emerging Economies: Applying the Flying Geese Framework in Korea」について発表した。これは小島理論を応用した「新興国」における技術移転が「ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)」「ネットワーク外部性」「知財の国際移転」という視覚から説明できるというものである。

(8)さらに、国際的な研究交流のためにカナダ・オンタリオ工科大学の Terry Wu 教授を訪問し、共同研究を行った。ICT 時代の市場メカニズムの研究として、「出荷在庫統計」のデータ整理と国際比較の基礎統計を求めた。その結果、在庫増減率が 1995 年以降小さくなっていること、さらに在庫循環の国際同時性がみられること、が米国やカナダにおいても検出された。そして企業の SCM による在庫削減効果は、景気の世界同時性を生み出すという新しい結論を得た。

(9)「ICT スタートアップ」と「頭脳還流」研究のため、インドへの海外研究を行った。すでに 2004 年に私が実施したインドの企業ヒアリング(13社)から 5 年以上が経過し、この間 HCL、Infosys、Wipro、タタなど大手企業がビジネスを国際的に成長している。調査で判明したことは、オンサイト VS オフショアの推移は、今やオフショアが圧倒的であり、e ソリューションビジネスなどの ICT サービスをクラウドなど最新の手法で行っているという現実であった。これは、先進国企業が BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)を通して広がったともいえるが、既存の多国籍企業との間に戦略的パートナーとしての役割がみられるという点で、「企業による国際分業」が進んだとも考えられるものである。また人材の点では、米国留学の「頭脳還流」によってインド ICT ビジネスは勃興した面があるものの「頭脳循環」という局面、つまり現実の国際的な労働移動は微量にとどまっていると考えられる。しかし、ICT の深化によってクラウドなどを利用したオフショアビジネスでは、バーチャルなネットの世界ではコミュニケーション技術により「知の相互伝達」=「頭脳循環」ともいえる事態に発展しているも考えられる。

(10) ICT の国際的性格と「ニッチ」の時代についての研究も行った。ある商品の種類が増えると、よく売れる一部のヒット商品群とあまり売れない数多くのニッチ商品群に分かれる。このニッチな商品群を「ロングテール」と呼ぶ。グローバル ICT 時代には、消費者は、自らの欲しいものを検索でき、購買できる。従って、「ロングテール」は、それ以前の時代よりも非常に長くなる。この時代の特徴は、人々が商品を購入し、情報発信でき、自立的な消費者として行動することが歴史上初めて可能になることである。

(11)S.ハイマーの「グローバルヴィレッジ」について、現代の知見で再構築すること。多国籍企業理論の創始者である S.ハイマー(1973)は、コミュニケーション技術の進歩は多国籍企業に権力を握らせることにはならないという将来の見通しに関する見解を述べ、それが「グローバルヴィレッジによる多極的通信網」であると述べている。インターネットが普及する以前に書かれた彼のあまり知られていない叙述は、今日の企業と国家による国際的な競争優位構築の実相を理解する上で役立つ。特に BRICs を初めとした新興国の勃興、そして新興国企業の国際化を説明できる。この見解は、「多国籍企業と新興市場」という出版物の中で公刊した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

伊田昌弘「情報技術と景気循環 - 出荷・在庫統計の視点から」阪南大学学会「阪南論集」第45巻第3号,203-19頁 2010年3月(査読無)

齋藤豊「ソフトウェアにおける技術移転と技術伝播の関係」『人間関係学研究』大妻女子大学人間関係学部紀要 12, 133-44 頁, 大妻女子大学 2010年12月(査読無)

Pradeep Kanta Ray, Sangeeta Ray, Masahiro Ida, "Technological Catch Up in Emerging Economies: Applying the Flying Geese Framework in Korea" AIB Conference Proceedings 1-26 頁 2011年5月(査読有)

伊田昌弘「小島理論 VS レディング学派 80 年代論争の回顧と今日的意義」『世界経済評論』Vol.55 No.3 世界経済研究協会,45-51 頁 2011年6月(査読有)

斉藤豊「ソフトウェア産業における分業とソフトウェア技術者への技術伝播の関係」『人間関係学研究』大妻女子大学人間関係学部紀要 13, 13-24 頁大妻女子大学 2011 年 12 月(査読無)

斉藤豊「インドにおける IT-BPO 産業の隆盛」『人間関係学研究』大妻女子大学人間関係学部紀要 14, 207-18 頁, 大妻女子大学 2012 年 12 月(査読無)

伊田昌弘・斉藤豊「インド・ソフトウェア産業における人事戦略と国際的頭脳循環」阪南論集 第 49 巻第 1 号 2013 年(編集集中)

〔学会発表〕(計 10 件)

斉藤豊「インド系高度人材の国際移動」2010 年度日本国際経済学会関東支部大会(立教大学)2010 年 7 月 17 日

伊田昌弘「iPad の新しい世界-電子書籍をめぐるブルーオーシャン戦略」多国籍企業学会第 16 回西部部会 山口大学(20100918)

伊田昌弘「小島理論 V S レディング学派 80 年代論争の回顧と今日的意義」日本国際経済学会第 69 回全国大会 大阪大学 2010 年 10 月 17 日

伊田昌弘「ボーン・グローバル企業の発祥と行末」国際ビジネス研究学会第 64 回関東部会。(20110121). 早稲田大学

伊田昌弘「一物一価の法則とグローバル IT 時代」国際ビジネス研究学会。(20110326). 関西学院大学梅田キャンパス

Pradeep Kanta Ray, Sangeeta Ray, Masahiro Ida, "Technological Catch Up in Emerging Economies: Applying the Flying Geese Framework in Korea" Academy of International Business NAGOYA Japan 2011 年 6 月 27 日

斉藤豊「IT-BPO 産業の隆盛に至るインド経済と高度人材の育成」2012 年度日本国際経済学会第 2 回春季大会(南山大学)2012 年 5 月 26 日

伊田昌弘「ICT 革命とグローバル・マーケティング いわゆる「ロングテール」問題について」国際ビジネス研究学会第 33 回関西支部研究会 関西学院大学 2012 年 9 月 21 日

伊田昌弘「S・ジョブズは世界をどう変えたか」はびきの市民大学 2012 年 12 月 7 日

伊田昌弘「従業員ファースト - インド・ソフトウェア企業の事例」多国籍企業学会 第 27 回西部部会 近畿大学 2012 年 12 月 15 日

〔図書〕(計 4 件)

伊田昌弘(共著:藤澤武史編)同文館出版「グローバル・マーケティング・イノベーション」2012 年 4 月 223 頁

Masahiro Ida (Appa Rao Korukonda Ed.) LAP LAMBERT Academic Publishing (USA) "Readings in Business & Administrative Sciences Strategy, Innovation & Entrepreneurship, Technology, Manufacturing Management, Culture, and Social Responsibility - " 2012 年 9 月 700 頁

伊田昌弘(多国籍企業学会著) 文眞堂「多国籍企業と新興市場」2012 年 10 月

伊田昌弘監修 税務経理協会 「経営と情報」の深化と融合」2013 年 刊行予定

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.sekaikeizai.or.jp/issue/backnumber/201106.html>

http://aib.msu.edu/events/2011/AIB2011_ConferenceProceedings.pdf

<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/jsie/9-3.pdf>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊田 昌弘 (IDA MASAHIRO)
阪南大学・経営情報学部・教授
研究者番号: 5 0 2 2 3 0 7 9

(2) 連携研究者

斉藤豊 (SAITO YUTAKA)
大妻女子大学・人間関係学部・准教授
研究者番号: 6 0 5 8 8 6 5 6